⑶　入札説明書の交付期間及び方法　交付期間　令和３年10月11日から令和３年11月10日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分までの間。）

交付方法　１）電子調達システムにより交付する。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記４⑴に問い合わせること。

⑷　申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和３年10月11日から令和３年11月11日まで。（土曜日、日曜日、祝日までを除く毎日、９時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。）

提出場所　４⑴に同じ。

提出方法　申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。

⑸　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札日時　令和３年12月13日９時00分から17時00分まで

提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに４⑴あて持参すること。（郵送又は託送による提出は認めない。）

なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記するとともに、当該入札書を封緘した封筒の封皮に「押印省略」と記載することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

開札日時　令和３年12月14日10時00分

開札場所　大阪航空局入札室

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　納付

ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、詳細は入札説明書を参照すること。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑺　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４⑷により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、２⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑻　履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Yoichi Director-general of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Environmental impact assessment preparation document preparation, preparation document procedure support.

⑷　Business period : December 23, 2022.

⑸　Business place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A of “Construction Consultant “in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2021／2022

⑤　have proven to have actually constructed and have the ability to construct the buildings concerned or the buildings with similar to that of the buildings concerned.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic procurement system : 14 : 00 November 11, 2021

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electronic procurement system : 17 : 00 December 13, 2021 (tenders brought along with : 10 : 00 December 14, 2021)

⑽　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年10月11日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　多田　　智

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

交通対策情報提供サーバ賃貸借（21―１）

１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和４年３月１日から令和８年２月28日まで

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行う。総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下、「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

入札金額は、１ヶ月あたりの借入金額、保守料、搬入搬出及び環境設定等に係る費用の合計金額を記入すること。落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。